

に推計の段階に至つては決して一義的な明確さを従来有たされてはゐなかつた。著者の推計重視は或る意味で此の操作理論の展開を行つたものと見られること言ふまでもないが、統計的研究の表現せんとする一定の意味が如何なる論理的プロセスを以て各々の統計方法を通じて表現されようとするかといふ統計の表現性そのもの見地から、この操作理論と大數法則的なるものとの關聯を把握する努力は、必ずしも本書の中に體系的に展開されては居ない。より卒直に言ふならば、統計集團の集團性は大數法則との關聯に於て充分に吟味されてはゐるけれども、其の意味統一體としての側面は充分に顧みられてゐないと云へよう。

今日特に經濟諸現象の計畫的數量的把握が強く要請されつゝあるとき、統計學に課された任務は愈々重且つ大である。そこには國家資力乃至國民所得の計量や、物價變動の測定や、或は國民消費力の推定等、極めて高次の統計的表現さへ求められてゐる。これらは孰れも著者の立場からは一應理論的推算の問題として處理されるであらうが、斯かる高次の統計的表現をも含めたる統計方法一般のグランドとして統計集團概念の表現論理的再吟味をなすことは、今日の統計學の理論的前進にとつても、又具體的測定結果の正確さの限界を明かならしめるた

めにも、缺くべからざる肝要事ではなからうか。斯くいふとき筆者の遲鈍なる腦裡にはワーゲマンの所謂道化鏡の想念が全統計學的壓力を以て寄せ返してゐる。

以上はむしろ本書の紹介に事寄せて筆者の獨りよがりの望蜀を陳べたに過ぎないが、本書のもつ良き意味での實踐的價値の高さは斯かる主觀的批評によつては寸毫も損はれはしないであらう。唯平素著者より賜はりつゝある學恩に狎れて蕪雜不遜なる書評を敢へてしたことに對しては、伏して寛恕を乞ふのみである。(昭和一七・一・三一)

永田清著

『財政學の展開』

木村元一

永田教授の學問的精進についてはいまさらわれわれの喋々を要せざるところであるが、本書は著者の序文に示されてある如く、昭和十二年に『現代財政學の理論』を公刊して以來、教授

が一定のプランの下に三田學會雜誌及び經濟學論集に發表された學術論文十三篇を集め、これに訂正補筆を加へて一卷に纏められたものである。複雑多岐に亘る財政事實を統一的に把握すべく、多角的な分析と批判を通じて多年苦心の結果構想せられたる、而して著者一流の光澤ある文章によつて表現せられたる理論體系を、僅かの間に誤りなく理解し紹介することは私にとつて決して容易な業ではなかつた。この點は豫め著者及び讀者の寛容を乞はなければならぬのであるが、以下本書の概要を傳へ、併せて二三の感想をつけ加へさせて頂かうと思ふ。

二

本書は『總説』前篇』及び『後篇』の三部十二章よりなる。『總説』に含まれた三つの章は、教授の意圖を最も明瞭に示すものと考へられるので、他の部分に比較して少し詳しく見る。

現時の財政が國民經濟に於いて占める地位の重大さは今日誰人も疑ひ得ない。教授の言葉に籍りれば、財政を『國民經濟乃至社會機構の動脈とみる』といつても、それは強ち過大の言ではないのである。財政學に於いて種々なる研究分野が新たに開拓せられつゝある所以である。就中財政社會學及び新經濟學派

の財政理論は舊い『制度論的』財政學に對抗するものとして高く評價されねばならない。教授もまたこれらの新傾向を取り入れて『財政學の展開』を試みられる。然しながらこの二つの財政理論は、教授にあつては飽くまでも『前提』である。このことは前著『現代財政學の理論』に於いても諸學説の批判を通じて看取せられたところであるが、教授の意圖せられるところは、ゴルトンシャイトウの財政社會學、コルム、リッチュルウの財政經濟理論を『前提』とし更にこれを超克せんとするにある。

即ち財政社會學に對しては、財政學を舊い制度記述の殻から解放し、新しい財政理論の出發點を提供した點に意義を認める。しかしその理論的擴充は教授によれば専ら政治社會學的方向に限られ、従つてそれは財政學の國民經濟的理論を要請せられる教授を満足せしめない。

しからば新經濟學派は如何。この派の人々は財政學の國民經濟的基礎づけに努力した、教授もまたその理論をしばしば援用せられるのであるが、しかし教授に従へばこの派の業績は、單に市場經濟と財政の『靜態論』的研究、乃至は、市場經濟と財政の所得分配關係の解明に努めるに止どまつて、進んで兩經濟の交錯から『國民經濟の循環過程乃至はその波動が如何なる變

化を遂げて行くか』(六一頁)を分析しようとはしなかつた。教授はこの點を不滿とせられるのである。我々はこれによつて教授の意圖が、財政をば國民經濟の内部構造に結びつけて動態的に理解するところの『財政動態論』の樹立にあることを知り得るのである。

而し教授は財政動態論を構成する『理論的基軸』として極めて注目すべき財政本質觀を提唱せらる。即ち教授によれば、財政の本質はこれを『配置』に求めなければならぬのである。曰く、

『私の理解する財政の本質は「配置」概念である。財政は生産機構と結びつけられてゐる。従つて經濟的要素をめぐる國家政策としての配置が財政の本質である。この配置が經濟の均衡的發展につらなることは説くまでもない。かゝる配置として規定されるとき、財政ははじめて國民經濟との有機的關聯における構造として理解せられるのである。』(一一—一二頁)と。

財政・經濟を含めた國民經濟の總過程の分析を必要とするに至つた歴史的社會的原因は、教授はこれを、資本主義的市場經濟の自動主義の崩壞に求められてゐる如くである。即ち市場經濟の自己完了的發展が停滯すると共に財政は種々なる國家政策を通じて積極的な性格を現はし、この結果、財政を抜きにし

た經濟理論も、經濟を疎外せる財政理論も、ともに現實理解の役を果し得なくなると考へられるのである。そして財政を積極的に經濟總過程の一環として、しかも新たな秩序の形成者として把握するためには、從來の財政本質觀を捨て、上に述べた如く財政を『國家政策としての配置』と規定すべき必要が考へられるといふのである。従つてかゝる財政本質は、自由經濟時代には露呈せず、國家が財政支出を通じて經濟の振興を構するに至つて露呈する。教授が景氣政策としての勞働振興策を極めて重視し、これによつて財政は『本質的變化をうけた』とせられる所以である。しかしかゝる意味での財政の積極的性格は、戰時財政に於いて最も強く現はれる。教授が財政配置觀を提唱し、財政・經濟の動態論を指すのも、實は戰時財政の問題を理論的に把握せんとする目的に出づるものであつて、このことは勞働振興策に於いて露呈せる財政本質を未だ『萌芽』の域にありとせられてゐることによつても明かである。

更に注意すべきは、教授の財政動態論が、政治經濟學の實質的核心たるべき任務を負はされてゐることである。教授によれば、財政こそは政治と經濟の相交渉する世界に現はれるものであつて、それは一方に於いては國家政策を基軸としながら、他方の端は經濟社會と機構的に結びついてゐる。従つて政治經濟

學が徒らに方法的議論に耽けることを止めて、眞に政治經濟の理論を樹立せんと欲するならば、財政學こそその場所でないならばならない。この意味で教授はラートに始まる政治經濟學的方法論争が財政學の自己反省を機縁としながら、ついに財政學に於いて結實せざることを嘆じてゐられるのである。

三

教授の意圖せられるところは右の如く『總説』に於いて既に明かにせられてある。『前篇』各章はこの線に沿つて一層具體的に財政事實の分析を行ひ、財政の動態的把握への道を明かにする。これに對して『後篇』は財政の積極的役割を通じて行はれる經濟構造の變化を主として財政組織の觀點から取扱ふものである。まづ『前篇』の主旨から見ると。

『前篇』に於いては、最初に財政動態論への前提的考察として、財政と經濟（市場）の構造上の特質と對應關係が、社會的生産物に對する關與配分の觀點から、謂はゞ『靜態論』的に論究せられる（第四章）。續いて『動態的』研究へ進んで、景氣と財政の關係を、經費面及び收入面から分析し（第五章及びその補論）、更に財政が積極的に經濟の循環に作用するに至つた事實を、各國の勞働振興策の實例に即して検討を加へ、勞働振興

策を以て『國家の投資經濟』と見るべきことを説明して、財政配置觀の由來を述べてゐる（第六章）。次に準戰時下及び戰時下の財政をティファンその他に従つて主要國別に分析し、財政の積極的性格がいよいよ明瞭になり來つたことをビグー、イェヒト、コルムらの所論を通じて明かにする（第七、第八章）。

次に『後篇』は、主として財政組織の變化を論じてゐるのであるが、最初の一章は豫算原則に立つ財政組織と營利原則に立つ市場經濟組織の類型的考察を行つたのち兩經濟組織の交錯のうち國民經濟そのものの組織化の進行を見出し（第九章）、それに續く三つの章はそれぞれ租稅、公共事業（公企業）及び公債をとり上げてゐる。即ち租稅經濟については、リカアドオ、ワグナー、シュムペーターの租稅理論を検討し（第十章）、次の第十一章では、企業家國家（經濟國家）が産業の社會化（フエビアニズム及びカウッキの主張及び合理化の過程を通じて、漸次經濟構造上の一環にまで生長せることを論究してゐる。最後の章では公債論の三つの型——消費説、生産説、景氣説——を述べ、それが租稅論同様『財政動態論』に連繫すべき必要を説いてゐられるのである。

四

右は餘りにも簡單で著者の意を誤り傳へたのではないかを慎めるが、ひとまつこれで著者の紹介を終へることとし、以下二三氣のついた點を述べさせて頂かうと思ふ。上述の如く著者は財政の本質を『經濟的要素をめぐる國家政策としての配置』と規定せられ、こゝに財政動態論の理論的基礎を求められてゐる。教授はこの本質觀を論證するために、勞働振興策に於いて財政が勞働力の配置に關與した事實を擧げ、こゝに財政の『配置』性が『萌芽』的に示されたとなし、さらに戰爭財政に於いてそれが『銳角的』な姿を現はすことを述べて、『戰爭財政における老大な物資調達により財政本質が經濟循環における生産基本の國家政策的配置に結びつく』（二三頁）と説明してゐられるが、財政支出が『勞働の配置に關與し』、或は『配置に結びつく』こと、財政の本質が『配置』そのものであることは、必ずしも同じではないやうに感ぜられる。また生産要素をめぐる國家政策配置は、單に財政に限らず、最近の戰時政策は殆んど全て（例へば資金調整、資財の統制、勞働の規制等々）が教授のいはれる配置であるとも見られる。若し教授の主張される如く、財政を『配置』とすることによつて所謂『財政動態論』が可能になるとすれば、他の國家政策をも『配置』に含めることによつて、却つて教授の目指す『政治經濟學』も可能になるの

ではなからうかと考へられる。

次に教授は財政の『配置』性を強調せられると共に、他の箇所には、『財政は經濟的手段（財貨・勤勞）が強制社會體に流入・流出する現象である』（一〇五頁）とせられ、財の面から財政と經濟の『本質聯關』を説かれてゐる。この場合には『國家政策としての配置』といふよりも、むしろかゝる財の流入・流出に伴ふ經濟的作用が多く問はれてゐるのである。事實『政治の理念から離れた財政の社會經濟的性格』がしばしば本書の中心問題とされてゐるのである。このやうに作用の面を問ふに當つては、『配置』性は必ずしも明瞭でないやうに感ぜられる。ことに財の流入面に於ける『配置』性は本書の説明から見てもやゝ稀薄なのではないかと感ぜられるのである。尤も『配置』概念には戰時財政の生産的任務を強調せられる場合の如く、積極的な政策的契機をもつが、他方に於いて例へば生産基本の舊い配置状態が財政支出を通じて變更されるといふやうに見れば、作用面の問題として取り上げることができる。配置概念に含意される政策的契機と作用的契機を、如何に理解するかは問題になり得るのではないかと思ふ。

教授は戰時財政に於いて發生する社會政策的要求が、社會價值説或は公正觀念によらず、『配置』概念によつて的確に定め

られるとされ、また租税か公債かの問題も『經濟循環に於ける生産基本の配置を基準として』決定できると主張せられてゐるが、具體的に如何なる決定がなされるのであらうか、この點は、もう少し詳しく説明して頂ければと思ふ。

なほザックス、リツチュルウ、イエヒトらの財政本質観は、『投資經濟としての』勞働振興策を説明し得ずとされてゐられるが(二五五頁)、これらの理論は財政經濟全體の性格を特徴づけたものと考へられるので、個々の財政支出や政策の意義を明かにしないのは已むを得ないところとも考へられる。たゞイエヒトの『需給適合』説が、財政の場合には拒けられて、經濟の場

合に援用せられてゐるのは(例へば三二二頁)、イエヒトの立場から見ても如何に考へられるであらうか。

右二三感じたところを述べさせて頂いたが財政を國民經濟の動態のうちに基礎づけ、財政學を『政策主體を織り込む發展の理論像』或は『理論客體と政策主體を含む動態論』として構成することは、政治經濟學への擴充の問題を含みつゝ、今後の財政學の重要な理論的課題として残るであらう。本書によつて教へられるところ極めて多かりしことを感謝しつゝ拙き紹介の筆を擱く。(日本評論社發行、定價四圓八〇錢)(四月九日)

本號執筆者紹介

- | | |
|---------|----------------------|
| 米谷隆三氏 | 東京商科大学教授 |
| 中山八郎氏 | 東京商科大学豫科講師 |
| 山田勇氏 | 東京商科大学東亞經濟研究所
研究員 |
| 吾妻光俊氏 | 東京商科大学教授 |
| 大平善梧氏 | 東京商科大学助教授 |
| 伊大知良太郎氏 | 臺北高等商業學校教授 |
| 木村元一氏 | 東京商科大学助手 |